

## はじめに

第二次世界大戦終結以降、日米両国は、二度と戦火を交えることなどがなく、また世界平和と繁栄のための協力を推進できるようにとの願いで、その関係の基盤となる民間組織の強化のため多大な労力と費用を費やしてきた。しかし、かかる同盟関係の重要な支柱が弱体化の一途を辿っていることを示す証拠は一層強まっている。エドウィン・ライシャワー教授が『フォーリン・アフェアーズ』に発表した論文で日米関係を「損なわれた対話 (broken dialogue)」と呼んだことは有名であるが、その後50年を経た現在、日米両国は再び地域的、世界的変動によって必要となった緊急政策課題をめぐって健全な対話を維持することに大きな困難を感じている。現在の問題はライシャワー教授が半世紀前に指摘した課題とは規模や内容こそ違え、日米関係の将来にとって重要な意味を持つものである。

ケント・カルダー教授は日米間の人的ネットワークの衰退を二国間関係における「静かな危機 (quiet crisis)」と呼んだが、日米の外交専門家の間では日米政策対話はたしかに好ましくない方向に進んでいるというコンセンサスがある。日米社会の交流は、友人や家族といった個人的な結びつき、旅行、留学、またはポップカルチャーなどを通して歴史的にみても最も盛んともいえる時代にあり、このような現象は不可解に映るかもしれない。しかし両国の一般市民が抱く親近感に反して、日米関係は組織的な面で停滞している。つまり日米交流を維持するための組織基盤が衰退し始めているのである。

日米関係における民間組織の基盤低下は、米国の大学において日本研究が縮小していること、草の根団体が文化交流事業を維持するのが難しくなっていること、ビジネスリーダーの交流を促進する団体が両国で弱体化していることなどに現れている。しかしこの傾向が最も顕著なのは二国間関係に直接的な影響をもつ分野である民間の政策対話・研究である。日米の一般市民が強い親近感を抱いていても、ワシントンではそれが日米関係に関する政策論議の拡大には繋がっておらず、時には日本が「インビジブル」(存在感の喪失)と形容されることもめずらしくない。一方の東京では、日米政策対話を維持推進してきた組織が一様に厳しい情勢に直面しており、日本に向いて政策対話・議論に参加しようというシニアレベルの米国人専門家や指導者が激減している。

2009年、日本国際交流センター(JCIE)は日米政策対話・研究が落ち込んでいるという見方の可否をめぐり、現状を理解・分析するための調査を開始した。18ヶ月間に亘る調査では幅広いデータを収集し、約50名の日米政策立案者や外交専門家にイ

ンタビューを実施し、円卓会議も何回か実施した。キャピトルヒルでは米国議員による日米政治交流に関する円卓会議を、ブルッキングス研究所では日米関係に精通し第一線で活躍している専門家約20名を招き会議を行った。その結果、残念ながら日米政策対話・研究が静かな危機に瀕しているという評価は妥当であるとの結論に達したのである。

具体的にこの危機とは、日米間の関係そのもの、もしくは多国間関係やグローバルな関係の側面として日米関係を取上げているかを問わず、日米関係に関連する日米政策対話・研究を実施しているシンクタンクや政策研究機関が数的にも規模的にも縮小したことに現れている。事実、ワシントン政策コミュニティの有力シンクタンクのうち、日米関係について本格的な活動を行っている機関の数は10年前と比べ半減し、また20年前よりもさらに低い数字であることが明らかになった。また日本研究は中国関連プログラムと比べてかなり見劣りするだけでなく、韓国と比べても活気に欠けているように見受けられる。かかる傾向は、東京では一層深刻である。日本の主要な国際関係研究機関は以前から資金不足で組織的にも未熟だとされてきたが、現在これらの機関は10年前よりもさらに厳しい状況に直面している。そのような中で、これまで主に民間が取り組んできた日米政治指導者の交流は大きく減退している。その一例は、近年、米国議会議員の訪日数が1990年代後半レベルのわずか25-30%まで落ち込んだことに見られる。

日米間に最近生じた緊迫状態は、活発な政策対話・研究の欠如が惹起しうる両国間の多様な危機を私たちに想起させるものであった。幸いにして両国には政策対話・研究を再活性化させうる強固な土壌がまだ残っている。両国には互いに対する深い友好的感情の蓄積があり、彼らが相手国に対する理解を持ち、互いの社会での経験を有し、様々な課題について緊密な協力関係を築きたいという強い願望も、まだ十分具現化していない面があるとしても、間違いなく持っている。地域の主要課題において日本と米国の国益は一致するところも多く、二国間関係を脅かすような要素もまだ限られている。最近の基地問題における誤解や判断ミスが両国のリーダーたちへの警告となるべきであると同時に、日米同盟50周年が二国間対話を活性化するためのよい契機となるのではないか。

今必要とされることは、日米政策対話・研究の民間組織基盤への再投資のための共同イニシアティブである。そしてこれには対話の意義を深め、効果的なものにするための努力が伴わなければならない。両国にとり今は人材や資金を動員するのが難しい時期ではあるが、ここでもし何もしなかった場合に生じ得る将来的コストに比べれば、現在実施すべき投資は小さいものである。

2010年は、(財)日本国際交流センター設立40周年にあたる。このトピックは私自身にとっても特別な思いのあるものである。しかし我々が直面している課題は1つ

の組織や一握りの団体だけの問題ではなく、まさに日米両国の将来に関わるものである。この分野での改善が見られなければ、日米間の誤解はより頻繁に生じるようになり、今はまだ存在している日米関係に対する強いコミットメントは侵食され、その結果、日米双方の戦略的位置づけは格下げされることになるであろう。反対に今、先見の明をもち、足並みを揃えて民間政策対話・研究を支援することが出来れば、地域課題やグローバル課題において一層効果的な日米協力の促進が可能となる。そして次の50年も強固で活発な日米パートナーシップを維持するための土台を作ることができるのである。

2011年1月

(財)日本国際交流センター  
理事長 山本 正